

10 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

ア 事業数

平成18年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用5事業、法非適用39事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（16市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、多賀城市の公共下水道事業並びに岩沼市の特定公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、多賀城市の公共下水道事業は平成18年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から法適用となっている。

※多賀城市の公共下水道事業が法適用となったことにより、平成17年度と平成18年度の法適用事業合計及び法非適用事業合計の数値を比較すると、大きく変動していることに留意する必要がある。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、本吉町、南三陸町

・特定公共下水道事業：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は174万3,693人で、前年度に比べ1万8,298人（1.1%）増加している。

年間総処理水量は298,173千 m^3 で、前年度に比べ15,761千 m^3 （5.6%）増加している。これは、汚水分が279,007千 m^3 で前年度に比べ7,966千 m^3 （2.9%）増加し、雨水分が19,160千 m^3 で前年度に比べ7,789千 m^3 （68.5%）増加したことによるものである。また、年間有収水量は245,026千 m^3 で、前年度に比べ1,096千 m^3 （0.4%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は87.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は110万2,382人で、前年度に比べ66,168人(6.4%)増加している。また、年間総処理水量は169,514千 m^3 (うち汚水分150,354千 m^3)で、17,884千 m^3 (11.8%)増加しており、年間有収水量は124,045千 m^3 で、5,424千 m^3 (4.6%)増加している。

なお、有収率は82.5%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は3,916人で、前年度に比べ72人(1.9%)増加している。また、年間総処理水量は1,120千 m^3 で、前年度に比べ50千 m^3 (4.7%)増加しており、年間有収水量は986千 m^3 で、前年度に比べ19千 m^3 (1.9%)減少している。

なお、有収率は88.0%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

特定公共下水道では、年間総処理水量は62,423千 m^3 で、前年度に比べ488千 m^3 (0.8%)増加しており、年間有収水量は62,423千 m^3 で、前年度に比べ488千 m^3 (0.8%)増加している。

なお、有収率は100.0%で、前年度と同数値となっている。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が63万7,395人、年間総処理水量が65,116千 m^3 (うち汚水分65,110千 m^3)、年間有収水量が57,572千 m^3 、有収率が88.4%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

年 度	項 目	14	15	16	17	18	対前年度比較		bのうち	
					a	b	b-a	(c/a) ×100%	公 共 (※1)	特 環 (※2)
	供用開始事業数	54	61	65	44	44	0	0.0	30	14
	行政区域内人口(人) A	2,355,443	2,372,020	2,319,491	2,361,257	2,356,279	△4,978	△0.2	(※3) 2,288,588	(※3) 1,603,091
	現在排水区域内人口(人) B	1,607,310	1,667,545	1,706,998	1,725,395	1,743,693	18,298	1.1	1,654,461	89,232
	市街地面積(ha) C	37,509	37,711	38,696	40,403	43,173	2,770	6.9	25,608	17,565
	現在排水区域面積(ha) D	34,133	35,951	37,573	38,525	39,381	856	2.2	34,956	4,425
普及率	B/A (%)	68.2	70.3	73.6	73.1	74.0	0.9	—	72.3	5.6
	D/C (%)	91.0	95.3	97.1	95.4	91.2	△4.2	—	136.5	25.2
	年間総処理水量(千 m^3) E	275,533	274,789	285,687	282,412	298,173	15,761	5.6	290,511	7,662
うち	汚水(千 m^3) F	263,632	259,218	270,253	271,041	279,007	7,966	2.9	271,345	7,662
	雨水(千 m^3)	11,900	15,571	15,434	11,371	19,160	7,789	68.5	19,160	0
	年間有収水量(千 m^3) G	233,679	236,873	242,181	243,930	245,026	1,096	0.4	238,269	6,757
	有収率 G/F (%)	88.6	91.4	89.6	90.0	87.8	△2.2	—	87.8	88.2

(※1) 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(※3) 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している

仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

ウ 経営状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は307億57百万円、経常費用は304億87百万円となっており、この結果、経常収支比率は100.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常損益は、2億70百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が87百万円(47.5%)増加している。

資本的支出は355億71百万円で、前年度に比べ33億45百万円(10.4%)増加している。このうち建設改良費は194億44百万円で、前年度に比べ11億77百万円(6.4%)増加しており、企業債償還金が161億18百万円で、前年度に比べ21億59百万円(15.5%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の256億26百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の99億10百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は3億71百万円、経常費用は4億52百万円となっており、この結果、経常収支比率は82.1%となり、前年度に比べ13.7ポイント低下している。

経常損益は、81百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が62百万円(326.3%)増加している。

資本的支出は3億29百万円で、前年度に比べ64百万円(24.2%)増加している。このうち建設改良費は94百万円で、前年度に比べ29百万円(44.6%)増加しており、企業債償還金が2億35百万円で、前年度に比べ35百万円(17.5%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の1億82百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の1億47百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億48百万円、経常費用は1億5百万円となっており、この結果、経常収支比率は141.0%となり、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

経常損益は、43百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が4百万円(10.3%)増加している。

資本的支出は41百万円で、前年度に比べ27百万円(192.9%)増加しており、全て建設改良費となっている。これらの財源は、外部資金がなく、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の41百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(13事業)の収益的収支における総収益は221億77百万円で、前年度に比べ23億55百万円(11.9%)増加しており、総費用は172億30百万円で、前年度に比べ20億25百万円(10.5%)減少している。この結果、収支差引では49億47百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が43億80百万円(772.5%)増加している。

資本的収支における収入は307億32百万円で、前年度に比べ29億22百万円(8.7%)減少しており、支出は365億96百万円で、前年度に比べ16億30百万円(4.7%)増加している。この結果、収支差引では58億64百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が45億52百万円(347.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では9億17百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では6億85百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が2億67百万円(28.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は64.3%で、前年度に比べ10.3ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	14	15	16	17	18	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
現在排水区域内人口 (人)	937,138	1,028,395	1,032,742	1,036,214	1,102,382	66,168	6.4
年間総処理水量 (千m ³)	145,813	147,805	156,848	151,630	169,514	17,884	11.8
うち汚水 (千m ³)	133,912	132,033	141,414	140,259	150,354	10,095	7.2
うち雨水 (千m ³)	11,901	15,772	15,434	11,371	19,160	7,789	68.5
年間有収水量 (千m ³)	108,820	117,212	118,387	118,621	124,045	5,424	4.6
総 収 益 A	25,448	27,196	27,424	28,471	30,771	2,300	8.1
経 常 収 益 B	25,443	27,149	27,366	28,468	30,757	2,289	8.0
うち使用料	16,654	18,054	18,265	18,224	18,943	719	3.9
総 費 用 C	26,081	28,962	28,549	28,337	30,538	2,201	7.8
経 常 費 用 D	26,049	28,869	28,498	28,285	30,487	2,202	7.8
うち職員給与費	1,946	1,859	1,922	1,781	2,009	228	12.8
経 常 損 益 B-D	△606	△1,720	△1,132	183	270	87	47.5
純 損 益 A-C	△633	△1,766	△1,125	134	233	99	73.9
経常収支比率 B/D	97.7	94.0	96.0	100.6	100.9	0.3	—
総収支比率 A/C	97.6	93.9	96.1	100.5	100.8	0.3	—
有 収 率	81.3	88.8	83.7	84.6	82.5	△2.1	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	14	15	16	17	18	対前年度比較		
						b - a	(c/a)	
項 目				a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	16,549	16,136	17,591	18,267	19,444	1,177	6.4
	企業債償還金	8,861	12,082	14,009	13,959	16,118	2,159	15.5
	うち建設改良費のためのもの	8,861	11,073	12,131	12,505	14,250	1,745	14.0
	その他	0	0	0	0	9	9	皆増
	計	25,410	28,218	31,600	32,226	35,571	3,345	10.4
同 上 財 源	内 部 資 金	9,129	9,173	11,286	8,347	9,910	1,563	18.7
	外 部 資 金	16,281	18,724	20,235	23,879	25,626	1,747	7.3
	企 業 債	9,068	8,491	10,886	13,536	14,861	1,325	9.8
	うち建設改良費のためのもの	9,068	8,413	9,674	9,808	10,211	403	4.1
	他 会 計 出 資 金	356	2,652	2,449	1,855	1,544	△311	△16.8
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	1,426	1,611	1,789	1,616	1,599	△17	△1.1
	国・県補助金	4,941	4,913	5,026	6,636	6,629	△7	△0.1
繰越事業財源(△)	287	9	309	741	3	△738	△99.6	
	計	25,410	27,897	31,521	32,226	35,536	3,310	10.3
財 源 不 足 額	0	321	79	0	35	35	皆増	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	79	0	35	35	皆増	
実 質 財 源 不 足 額	0	321	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	14	15	16	17 a	18 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)	3,774	3,861	3,849	3,844	3,916	72	1.9
年間総処理水量 (千m ³)	1,076	1,073	1,065	1,070	1,120	50	4.7
うち汚水 (千m ³)	1,076	1,073	1,065	1,070	1,120	50	4.7
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	1,057	1,034	1,043	1,005	986	△19	△1.9
総 収 益 A	453	451	470	437	371	△66	△15.1
経 常 収 益 B	453	451	470	437	371	△66	△15.1
うち使用料	313	314	316	301	292	△9	△3.0
総 費 用 C	497	480	467	456	455	△1	△0.2
経 常 費 用 D	497	480	464	456	452	△4	△0.9
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益 B-D	△44	△29	6	△19	△81	△62	326.3
純 損 益 A-C	△44	△29	3	△19	△84	△65	342.1
経常収支比率 B/D	91.1	94.0	101.3	95.8	82.1	△13.7	—
総収支比率 A/C	91.1	94.0	100.6	95.8	81.5	△14.3	—
有 収 率	98.2	96.4	97.9	93.9	88.0	△5.9	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	14	15	16	17 a	18 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	255	82	204	65	94	29	44.6
	企業債償還金	144	165	192	200	235	35	17.5
	うち建設改良費のためのもの	144	165	192	200	215	15	7.5
	その他の	0	0	0	0	0	0	—
	計	399	247	396	265	329	64	24.2
同 上 財 源	内部資金	97	117	215	71	147	76	107.0
	外部資金	302	130	181	194	182	△12	△6.2
	企業債	242	76	72	144	123	△21	△14.6
	うち建設改良費のためのもの	242	76	72	144	77	△67	△46.5
	他会計出資金	9	1	2	1	1	0	0.0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	43	46	47	47	47	0	0.0
	国・県補助金	0	0	57	0	8	8	皆増
	繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
	計	399	247	396	265	329	64	24.2
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	14	15	16	17 a	18 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
年間総処理水量 (千m ³)		61,271	62,773	62,459	61,935	62,423	488	0.8
うち汚水 (千m ³)		61,271	62,773	62,459	61,935	62,423	488	0.8
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)		61,240	61,240	62,459	61,935	62,423	488	0.8
総 収 益 A		148	148	147	147	148	1	0.7
経 常 収 益 B		148	148	147	147	148	1	0.7
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総 費 用 C		129	119	105	108	105	△3	△2.8
経 常 費 用 D		128	119	105	108	105	△3	△2.8
うち職員給与費		34	29	35	36	35	△1	△2.8
経 常 損 益 B-D		20	29	42	39	43	4	10.3
経常収支比率 B/D		115.6	124.4	140.0	136.1	141.0	4.9	—
総収支比率 A/C		114.7	124.4	140.0	136.1	141.0	4.9	—
有 収 率		99.9	97.6	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	14	15	16	17 a	18 b	対前年度比較		
							b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	20	4	99	14	41	27	192.9	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	20	4	99	14	41	27	192.9	
同 上 財 源	内部資金	20	4	99	14	41	27	192.9	
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—	
	企業債	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	外部資金のうち	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—		
	計	20	4	99	14	41	27	192.9	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち		
		14	15	16	17	18	b-a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100	(※1)	(※2)	
収 入 的 収 支	総 収 益 A	20,926	19,984	19,904	19,822	22,177	2,355	11.9	19,171	3,006	
	営 業 収 益	12,056	11,259	11,608	12,372	10,789	△1,583	△12.8	9,829	960	
	う ち	料 金 収 入	8,822	8,381	8,980	9,599	9,031	△568	△5.9	8,129	902
		雨水処理負担金	2,721	2,401	2,550	2,704	1,676	△1,028	△38.0	1,644	32
	入 ち	受託工事収益	4	6	0	4	17	13	325.0	4	13
		営 業 外 収 益	8,870	8,726	8,296	7,449	11,388	3,939	52.9	9,342	2,046
		う ち 他 会 計 繰 入 金	8,139	7,914	7,617	6,670	10,899	4,229	63.4	8,891	2,008
	総 費 用 B	21,295	19,294	19,073	19,255	17,230	△2,025	△10.5	14,627	2,603	
	営 業 費 用	8,162	7,965	7,740	8,117	7,542	△575	△7.1	6,423	1,119	
	う ち 職 員 給 与 費	1,234	1,221	1,153	1,165	1,128	△37	△3.2	914	214	
営 業 外 費 用	13,134	11,329	11,333	11,138	9,688	△1,450	△13.0	8,204	1,484		
う ち 支 払 利 息	13,014	11,206	11,073	10,796	9,612	△1,184	△11.0	8,150	1,462		
収 支 差 引 (A-B) C	△369	690	831	567	4,947	4,380	772.5	4,544	403		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	51,058	44,157	40,291	33,654	30,732	△2,922	△8.7	24,489	6,243	
	地 方 債	21,325	16,711	15,904	13,396	15,249	1,853	13.8	12,361	2,888	
	他 会 計 繰 入 金	14,678	13,652	12,196	12,279	6,437	△5,842	△47.6	4,977	1,460	
	工 事 負 担 金	1,987	1,606	1,749	1,403	1,110	△293	△20.9	898	212	
	国・県補助金	12,634	11,720	9,980	6,325	7,590	1,265	20.0	5,970	1,620	
	そ の 他	436	468	461	251	346	95	37.8	283	63	
	資 本 的 支 出 E	52,872	46,483	42,734	34,966	36,596	1,630	4.7	29,852	6,744	
	建 設 改 良 費	37,396	31,364	26,423	17,320	19,310	1,990	11.5	15,426	3,884	
	地 方 債 償 還 金 e	15,428	15,062	16,203	17,470	17,246	△224	△1.3	14,386	2,860	
	そ の 他	9	24	108	176	40	△136	△77.3	40	0	
収 支 差 引 (D-E) F	△1,814	△2,326	△2,443	△1,312	△5,864	△4,552	347.0	△5,363	△501		
収 支 再 差 引 (C+F) G	△2,183	△1,636	△1,612	△745	△917	△172	23.1	△819	△98		
積 立 金 H	206	25	23	37	29	△8	△21.6	0	29		
前年度からの繰越金 I	1,362	1,113	874	806	716	△90	△11.2	509	207		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	2,223	1,570	1,502	1,220	1,082	△138	△11.3	950	132		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	1,196	1,022	741	1,244	852	△392	△31.5	640	212		
翌年度に繰越すべき財源 M	476	364	103	292	167	△125	△42.8	130	37		
実 質 収 支 (L-M)	720	658	638	952	685	△267	△28.0	510	175		
う ち	黒 字	720	685	707	952	685	△267	△28.0	510	175	
	赤 字	0	27	69	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	375	359	336	156	159	3	1.9	132	27		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	63.0	62.7	56.4	54.0	64.3	10.3	—	66.1	55.0		

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分と経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（企業債元利償還金）をあわせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成18年度の汚水処理費は203億17百万円（全体の59.0%）、雨水処理費は18億21百万円（全体の5.3%）、その他の費用は123億20百万円（全体の35.7%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は92.0%、雨水処理費の占める割合は4.6%、資本費において汚水処理費の占める割合は49.6%、雨水処理費の占める割合は5.5%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（57,572千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は352円90銭（うち維持管理費に係るものが121円48銭、資本費に係るものが231円42銭）で、前年度に比べ78円（18.1%）減少している。

他方、使用料収入（90億31百万円）を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は156円86銭で、前年度に比べ2円95銭（1.9%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、44.4%（公共下水道事業46.7%、特定環境保全公共下水道事業31.0%）で、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

これは、平成18年度から、「分流式下水道等に要する経費」に対する繰出しが基準として追加されたことにより、汚水処理費（資本費）の一部が公費負担分として「その他の費用」に振り替えられたためである。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費203億17百万円に対し、使用料収入総額は90億31百万円しかなく、その結果、使用料収入不足額は112億86百万円となり、前年度に比べ59億90百万円（34.7%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や企業債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、企業債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分と経費回収率の推移

（単位：百万円、%）

年 度 項 目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	14	15	16	17 a	18 b	b-a c	(c/a) ×100	公 共 (※1)	特 環 (※2)
維 持 管 理 費	7,858	7,703	8,007	8,457	7,606	△851	△10.1	6,478	1,128
汚 水 処 理 費	6,849	6,711	6,973	7,555	6,994	△561	△7.4	5,888	1,106
雨 水 処 理 費	646	616	650	627	350	△277	△44.2	350	0
そ の 他	134	376	384	275	262	△13	△4.7	240	22
資 本 費	28,306	26,020	27,267	28,265	26,852	△1,413	△5.0	22,531	4,321
汚 水 処 理 費	18,721	17,019	17,387	19,320	13,323	△5,997	△31.0	11,518	1,805
雨 水 処 理 費	2,379	1,842	1,994	2,161	1,471	△690	△31.9	1,440	31
そ の 他	7,206	7,160	7,886	6,783	12,058	5,275	77.8	9,573	2,485
費 用 総 合 計	36,164	33,723	35,274	36,722	34,458	△2,264	△6.2	29,009	5,449
汚 水 処 理 費	25,570	23,730	24,360	26,875	20,317	△6,558	△24.4	17,406	2,911
雨 水 処 理 費	3,025	2,458	2,644	2,788	1,821	△967	△34.7	1,790	31
そ の 他	7,569	7,535	8,270	7,059	12,320	5,261	74.5	9,813	2,507
汚水処理原価（円）A	408.70	413.50	404.03	430.90	352.90	△78.00	△18.1	336.02	504.42
維 持 管 理 費	109.47	116.94	115.65	121.13	121.48	0.35	0.3	113.67	191.65
資 本 費	299.23	296.56	288.38	309.77	231.42	△78.35	△25.3	222.35	312.77
使用料単価（円）B	141.01	146.04	148.94	153.91	156.86	2.95	1.9	156.93	156.30
経費回収率（B/A）	34.5	35.3	36.9	35.7	44.4	8.7	—	46.7	31.0
汚水処理費（再掲）C	25,570	23,730	24,360	26,875	20,317	△6,558	△24.4	17,406	2,911
使 用 料 収 入 D	8,822	8,381	8,980	9,599	9,031	△568	△5.9	8,129	902
使用料不足額(△)（D-C）	16,748	15,349	15,380	17,276	11,286	△5,990	△34.7	9,277	2,009

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち		
		14	15	16	17	18	b - a	(c/a)	公 共	特 環	
							c	×100	(※1)	(※2)	
収益的 収入 への 繰 入金	営業収益	雨水処理負担金	2,721	2,401	2,550	2,704	1,676	△1,028	△38.0	1,644	32
	営業外	水質規制負担金	122	113	114	118	96	△22	△18.6	83	13
		水洗便所普及負担金	54	54	52	54	46	△8	△14.8	43	3
		不明水処理費	16	19	13	21	28	7	33.3	24	4
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,927	2,716	2,962	2,487	3,015	528	21.2	2,690	325
	収 益	災害復旧費	0	6	0	2	1	△1	△50.0	1	0
		臨時財政特例債	1,156	908	794	690	537	△153	△22.2	453	84
		分流式下水道に要する経費						4,812	4,812	皆増	3,628
	そ の 他	3,955	4,198	3,681	3,298	2,364	△934	△28.3	1,969	395	
	小 計	8,139	10,415	10,166	9,374	12,575	3,201	34.1	10,535	2,040	
へ資 の本 繰的 入 収 金 入	雨水処理補助金	60	74	77	62	7	△55	△88.7	7	0	
	災害復旧費	13	87	31	0	13	13	皆増	10	3	
	その他建設改良補助金	11,058	9,582	8,332	8,819	3,545	△5,274	△59.8	2,918	627	
	臨時財政特例債	3,547	3,909	3,716	3,398	2,872	△526	△15.5	2,042	830	
	小 計	14,678	13,652	12,156	12,279	6,437	△5,842	△47.6	4,977	1,460	
合 計		22,817	24,067	22,322	21,653	19,012	△2,641	△12.2	15,512	3,500	

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成18年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度に比べ増減なしとなっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

なお、平成18年度から大和町の農業集落排水事業が供用を開始したため、19事業全てが汚水処理を開始している。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万4,829人で、前年度に比べ3,736人（4.6％）増加している。また、年間総処理水量は5,296千m³で、前年度に比べ287千m³（5.7％）増加しており、年間有収水量は4,521千m³で、前年度に比べ133千m³（3.0％）増加している。

なお、有収率は85.4％で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度	14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
				a	a	b	c	×100(%)
供用開始事業数		28	28	29	18	19	1	5.6
現在排水区域内人口（人）		72,213	73,674	78,383	81,093	84,829	3,736	4.6
現在排水区域面積（ha）		5,240	5,633	6,103	6,679	6,698	19	0.3
年間総処理水量（千m ³ ） A		4,505	4,699	4,928	5,009	5,296	287	5.7
年間有収水量（千m ³ ） B		4,088	4,313	4,518	4,388	4,521	133	3.0
有収率 B/A（%）		90.7	91.8	91.7	87.6	85.4	△2.2	—

（注）年間処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

（ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は6億61百万円、経常費用は6億84百万円となっており、この結果、経常収支比率は96.6%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常損益は、23百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が2百万円（9.5%）増加している。

資本的収支における収入は3億6百万円で、前年度に比べ15百万円（5.2%）増加しており、支出は5億48百万円で、前年度に比べ67百万円（10.9%）減少している。この結果、収支差引では2億42百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が82百万円（25.3%）減少している。

（イ）法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は23億23百万円で、前年度に比べ3億20百万円（16.0%）増加しており、総費用は19億94百万円で、前年度に比べ4百万円（0.2%）減少している。この結果、収支差引では3億29百万円の黒字となり、前年度に比べ3億24百万円（6,480.0%）増加している。

資本的収支における収入は40億88百万円で、前年度に比べ5億93百万円（12.7%）減少しており、支出は41億78百万円で、前年度に比べ4億75百万円（10.2%）減少している。この結果、収支差引では90百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億18百万円（421.4%）増加している。

資本的支出の内訳をみると、建設改良費が27億14百万円で最も多く全体の65.0%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、国・県補助金が13億67百万円で、前年度に比べ28百万円（2.0%）減少しており、地方債が17億45百万円で、前年度に比べ62百万円（3.7%）増加しており、他会計繰入金が7億99百万円で、前年度に比べ4億70百万円（37.0%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2億39百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支でも3億64百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が2億60百万円（250.0%）増加している。

なお、収益的収支比率は67.2%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目	年 度	15	16 a	17 b	18 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		50	680	665	661	△4	△0.6
経 常 収 益 B		50	675	665	661	△4	△0.6
うち 使用料		14	84	84	85	1	1.2
総 費 用 C		79	706	687	684	△3	△0.4
経 常 費 用 D		79	705	686	684	△2	△0.3
うち 職員給与費		0	36	34	46	12	35.3
経 常 損 益 B-D		△29	△30	△21	△23	△2	9.5
経 常 収 支 比 率 B/D		63.3	95.7	96.9	96.6	△0.3	—
総 収 支 比 率 A/C		63.3	96.3	96.8	96.6	△0.2	—
年間総処理水量 (千m ³)		119	894	883	893	10	1.1
資 本 的 収 入 E		151	224	291	306	15	5.2
資 本 的 支 出 F		150	484	615	548	△67	△10.9
うち 職員給与費		0	9	9	9	0	0.0
資 本 的 収 支 差 引 E-F		1	△260	△324	△242	82	△25.3

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目	年 度	14	15	16 a	17 b	18 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
収 入	総 収 益 A	2,221	2,284	1,858	2,003	2,323	320	16.0
益 的 収 入	営 業 収 益	606	620	615	614	626	12	2.0
	うち 料金収入	591	601	561	601	617	16	2.7
	うち 他会計繰入金	13	13	11	12	9	△3	△25.0
	営 業 外 収 益	1,615	1,665	1,244	1,389	1,697	308	22.2
	うち 他会計繰入金	1,540	1,522	1,091	1,236	1,401	165	13.3
支 出	総 費 用 B	2,268	2,169	1,819	1,998	1,994	△4	△0.2
支 出	営 業 費 用	987	937	842	995	986	△9	△0.9
	うち 職員給与費	111	119	86	141	152	11	7.8
	営 業 外 費 用	1,281	1,232	978	1,003	1,008	5	0.5
	うち 支払利息	1,279	1,228	971	994	996	2	0.2
収 支 差 引 (A-B) C	△47	115	39	5	329	324	6,480.0	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	6,718	6,926	6,215	4,681	4,088	△593	△12.7
	地 方 債	2,380	2,504	2,318	1,683	1,745	62	3.7
	他 会 計 繰 入 金	1,745	1,813	1,446	1,269	799	△470	△37.0
	工 事 負 担 金	187	147	153	234	125	△109	△46.6
	国・県補助金 そ の 他	2,300 106	2,290 172	2,101 197	1,395 100	1,367 52	△28 △48	△2.0 △48.0
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出 E	6,711	6,919	6,220	4,653	4,178	△475	△10.2
	建 設 改 良 費	5,392	5,370	4,817	3,223	2,714	△509	△15.8
	地 方 債 償 還 金 e	1,293	1,473	1,339	1,413	1,464	51	3.6
	そ の 他	26	76	64	17	0	△17	皆減
収 支 差 引 (D-E) F	7	7	△5	28	△90	△118	△421.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G	△40	122	34	33	239	206	624.2	
積 立 金 H	24	48	33	9	5	△4	△44.4	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	197	112	115	99	116	17	17.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	7	18	17	△1	△5.6	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	133	186	123	141	367	226	160.3	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	26	33	4	37	3	△34	△91.9	
実 質 収 支 (L-M)	107	153	119	104	364	260	250.0	
うち	黒 字	107	153	119	104	364	260	250.0
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	52	45	48	42	38	△4	△9.5	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	62.4	62.7	58.8	58.7	67.2	8.5	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（682千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は874円24銭（うち維持管理費に係るものが226円65銭、資本費に係るものが647円59銭）で、前年度に比べ30円34銭（3.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は124円54銭で、前年度に比べ3円27銭（2.7%）増加している。この結果、経費回収率は14.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3,839千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は452円95銭（うち維持管理費に係るものが254円95銭、資本費に係るものが198円）で、前年度に比べ248円8銭（35.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は160円60銭で、前年度に比べ2円24銭（1.4%）減少している。この結果、経費回収率は35.5%で、前年度に比べ12.3ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価と使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	15	16	17 a	18 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A		557.99	938.45	904.58	874.24	△30.34	△3.4
維持管理費		210.30	236.85	221.45	226.65	5.20	2.3
資本費		347.69	701.60	683.13	647.59	△35.54	△5.2
使用料単価 B		131.03	121.09	121.27	124.54	3.27	2.7
経費回収率 B/A		23.5	12.9	13.4	14.2	0.8	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価と使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	14	15	16	17 a	18 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A		649.37	627.19	561.03	701.03	△248.08	△35.4	
維持管理費		234.62	219.25	205.70	267.36	△12.41	△4.6	
資本費		414.72	407.94	355.33	433.68	△235.68	△54.3	
使用料単価 B		144.57	142.88	146.94	162.84	△2.24	△1.4	
経費回収率 B/A		22.3	22.8	26.2	23.2	12.3	—	

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成18年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。
なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2,130人で、前年度に比べ75人(3.4%)減少している。また、年間総処理水量は186千 m^3 で、前年度に比べ5千 m^3 (2.8%)増加しており、年間有収水量は179千 m^3 で、前年度に比べ4千 m^3 (2.3%)増加している。

なお、有収率は96.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項 目	年 度					対前年度比較	
	14	15	16	17	18	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	4	5	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,514	1,870	1,974	2,205	2,130	△75	△3.4
現在排水区域面積(ha)	93	105	110	112	112	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	133	154	174	181	186	5	2.8
年間有収水量(千 m^3) B	122	139	157	175	179	4	2.3
有 収 率 B/A (%)	91.7	90.3	90.2	96.7	96.2	△0.5	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億15百万円で、前年度に比べ13百万円(12.7%)増加しており、総費用は79百万円で、前年度と同様である。この結果、収支差引では36百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が13百万円(56.5%)増加している。

資本的収支における収入は66百万円で、前年度に比べ20百万円(43.5%)増加しており、支出は82百万円で、前年度に比べ38百万円(86.4%)増加している。この結果、収支差引では16百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が18百万円(900.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は20百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支でも6百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が1百万円(20.0%)増加している。

なお、収益的収支比率は92.7%で、前年度に比べ9.8ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		14	15	16	17	18	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100	
収益的収支	収入	総 収 益 A	71	73	87	102	115	13	12.7
		営 業 収 益	20	23	25	28	28	0	0.0
		料 金 収 入	20	23	25	28	28	0	0.0
	支出	総 費 用 B	43	74	79	79	79	0	0.0
		営 業 費 用	26	52	54	52	53	1	1.9
収 支 差 引 (A-B) C		28	△1	8	23	36	13	56.5	
収資本的	資 本 的 収 入 D	406	278	292	46	66	20	43.5	
	資 本 的 支 出 E	406	271	286	44	82	38	86.4	
	収 支 差 引 (D-E) F	0	7	6	2	△16	△18	△900.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		28	6	14	25	20	△5	△20.0	
積 立 金 H		28	7	8	22	18	△4	△18.2	
前年度からの繰越金 I		5	5	1	2	4	2	100.0	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		5	4	7	5	6	1	20.0	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		5	4	7	5	6	1	20.0	
うち	黒 字	5	4	7	5	6	1	20.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	3	4	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		89.9	66.4	72.5	82.9	92.7	9.8	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（179千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は363円37銭（うち維持管理費に係るものが259円83銭、資本費に係るものが103円54銭）で、前年度に比べ152円37銭（29.5%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は155円39銭で、前年度に比べ2円85銭（1.8%）減少している。この結果、経費回収率は42.8%で、前年度に比べ12.1ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価と使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
汚 水 処 理 原 価 A		323.91	529.33	519.37	515.74	363.37	△152.37	△29.5
維 持 管 理 費		185.60	331.94	307.34	264.54	259.83	△4.71	△1.8
資 本 費		138.31	197.39	212.03	251.20	103.54	△147.66	△58.8
使 用 料 単 価 B		163.93	165.47	161.24	158.24	155.39	△2.85	△1.8
経 費 回 収 率 B/A		44.4	31.3	31.0	30.7	42.8	12.1	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成18年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は24人で、前年度に比べ3人(11.1%)減少している。また、年間総処理水量、年間有収水量及び有収率は前年度に比べ増減はない。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年度	14	15	16	17	18	対前年度比較	
							a	b
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
行政区域内人口(人)	A	6,344	28,200	27,967	27,686	27,313	△373	△1.3
現在排水区域内人口(人)	B	30	30	24	27	24	△3	△11.1
行政区域面積(ha)	C	17,777	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	D	3	3	3	3	3	0	0.0
普及率 B/A (%)		0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(千m ³)	E	1	1	1	1	1	0	0.0
年間有収水量(千m ³)	F	1	1	1	1	1	0	0.0
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	14	15	16	17	18	対前年度比較		
							a	b	b-a
収益的収支	収入	総収益 A	1	1	1	1	1	0	0.0
		営業収益	0	0	0	0	0	0	—
	料金収入	0	0	0	0	0	0	0	—
	支出	総費用 B	1	1	1	1	1	0	0.0
		営業費用	1	1	1	1	1	0	0.0
	収支差引(A-B) C	0	0	0	0	0	0	—	
収資本支的	資本的収入 D	0	0	0	0	0	0	—	
	資本的支出 E	0	0	0	0	0	0	—	
	収支差引(D-E) F	0	0	0	0	0	0	—	
収支再差引(C+F) G	0	0	0	0	0	0	0	—	
積立金 H	0	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支(G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	0	—	
実質収支(L-M)	0	0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤字	0	0	0	0	0	0	—	
職員数	0	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—	

(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成18年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は929人で、前年度に比べ13人(1.4%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に48,721m³で、前年度に比べ81m³(0.2%)減少しており、有収率は100.0%で前年度と同様である。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年度	14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
供用開始事業数		3	3	4	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A	A	18,766	18,625	27,853	180,714	178,540	△2,174	△1.2
現在排水区域内人口(人) B	B	630	640	844	942	929	△13	△1.4
行政区域面積(ha) C	C	17,930	17,930	21,956	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D	D	41	42	50	55	51	△4	△7.3
普及率 B/A (%)	B/A (%)	3.4	3.4	3.0	0.5	0.5	0.0	—
普及率 D/C (%)	D/C (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E	E	27,318	34,913	44,438	48,802	48,721	△81	△0.2
年間有収水量(m ³) F	F	27,318	34,913	44,438	48,802	48,721	△81	△0.2
有収率 F/E (%)	F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は21百万円で、前年度に比べ5百万円(31.3%)増加しており、総費用は21百万円で、前年度に比べ4百万円(23.5%)増加している。この結果、収支差引は均衡となり、前年度に比べ黒字が1百万円(皆増)増加している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度に比べ4百万円(50.0%)減少しており、支出は4百万円で、前年度に比べ4百万円(50.0%)減少している。この結果、収支差引は均衡している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡となり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円で、黒字が前年度に比べ1百万円(皆増)増加している。

なお、収益的収支比率は84.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目					a	b	c	
収 入	総 収 益 A	8	9	11	16	21	5	31.3
	営 業 収 益	4	5	6	7	7	0	0.0
	料 金 収 入	4	5	6	7	7	0	0.0
	支 出							
	総 費 用 B	8	10	12	17	21	4	23.5
	営 業 費 用	6	8	9	14	18	4	28.6
	収 支 差 引 (A-B) C	0	△1	△1	△1	0	1	皆増
収 支	資 本 的 収 入 D	36	30	45	8	4	△4	△50.0
	資 本 的 支 出 E	33	28	42	8	4	△4	△50.0
	収 支 差 引 (D-E) F	3	2	3	0	0	0	—
	収 支 再 差 引 (C+F) G	3	1	2	△1	0	1	皆増
	積 立 金 H	0	0	0	2	0	△2	皆減
	前年度からの繰越金 I	2	2	2	3	1	△2	△66.7
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	5	3	4	0	1	1	皆増
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	5	3	4	0	1	1	皆増
う ち	黒 字	5	3	4	2	1	△1	△50.0
	赤 字	0	0	0	2	1	△1	△50.0
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	88.9	81.8	78.6	84.2	84.0	△0.2	—

(6) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成18年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町及び加美町の10事業で、前年度に比べ2事業増加しており、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1万5,506人で、前年度に比べ2,800人(22.0%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に73万3,838m³で、前年度に比べ56万7,328m³(340.7%)増加しており、有収率は100%で前年度と同様である。

第23表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度		14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
項 目					a	b	c	
	供用開始事業数	3	4	6	8	10	2	25.0
	行政区域内人口(人) A	36,611	50,353	1,070,334	1,535,982	1,563,944	27,962	1.8
	現在排水区域内人口(人) B	2,708	3,350	10,973	12,706	15,506	2,800	22.0
	行政区域面積(ha) C	21,883	46,319	131,687	413,387	441,978	28,591	6.9
	現在排水区域面積(ha) D	22	38	54	197	5,530	5,333	2,707.1
	普及率 B/A (%)	7.4	6.7	1.0	0.8	1.0	0.2	—
	普及率 D/C (%)	0.1	0.1	0.0	0.0	1.3	1.3	—
	年間総処理水量(m ³) E	40,610	97,595	185,261	166,510	733,838	567,328	340.7
	年間有収水量(m ³) F	40,610	97,595	185,261	166,510	733,838	567,328	340.7
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は100百万円、経常費用は120百万円となっており、この結果、経常収支比率は83.3%となっている。

経常損益は、20百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が9百万円(128.6%)増加している。

資本的収支における収入は1億34百万円で、前年度に比べ13百万円(8.8%)減少しており、支出は1億46百万円で、前年度に比べ59百万円(28.8%)減少している。この結果、収支差引では12百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が46百万円(79.3%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は1億60百万円で、前年度に比べ65百万円(68.4%)増加しており、総費用は1億47百万円で、前年度に比べ33百万円(28.9%)増加している。この結果、収支差引では13百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が32百万円(168.4%)増加している。

資本的収支における収入は4億83百万円で、前年度に比べ51百万円(9.6%)減少しており、支出は4億83百万円で、前年度に比べ3百万円(0.6%)減少している。この結果、収支差引は均衡となり、前年度に比べ黒字が48百万円(皆減)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は13百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支でも41百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が11百万円(36.7%)増加している。

なお、収益的収支比率は108.1%で、前年度に比べ24.8ポイント上昇している。

第24表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年度		16	17	18	対前年度比較	
						b-a	(c/a)
				a	b	c	×100
総収益	A		29	64	100	36	56.3
経常収益	B		29	64	100	36	56.3
うち使用料			1	14	26	12	85.7
総費用	C		43	73	120	47	64.4
経常費用	D		43	71	120	49	69.0
うち職員給与費			24	27	29	2	7.4
経常損益	B-D		△14	△7	△20	△13	185.7
経常収支比率	B/D		67.4	90.1	83.3	△6.8	—
総収支比率	A/C		67.4	87.7	83.3	△4.4	—
年間総処理水量(千m ³)			10	118	220	102	86.4
資本的収入	E		142	147	134	△13	△8.8
資本的支出	F		165	205	146	△59	△28.8
うち職員給与費			9	9	9	0	0.0
資本的収支差引	E-F		△23	△58	△12	46	△79.3

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		14	15	16	17 a	18 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的 収支	収 総 収 益 A	11	19	29	95	160	65	68.4
	入 営 業 収 益	8	16	23	46	75	29	63.0
	料 金 収 入	7	14	23	46	75	29	63.0
	支 総 費 用 B	11	18	37	114	147	33	28.9
	出 営 業 費 用	9	16	31	85	135	50	58.8
	収 支 差 引 (A-B) C	0	1	△8	△19	13	32	△168.4
収 資 本 支 的	資 本 的 収 入 D	147	210	270	534	483	△51	△9.6
	資 本 的 支 出 E	145	209	326	486	483	△3	△0.6
	収 支 差 引 (D-E) F	2	1	△56	48	0	△48	皆減
	収 支 再 差 引 (C+F) G	2	2	△64	29	13	△16	△55.2
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	0	2	1	1	28	27	2,700.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	2	4	△63	30	41	11	36.7
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	2	4	△63	30	41	11	36.7
う ち	黒 字	2	4	1	30	41	11	36.7
	赤 字	0	0	64	0	0	0	—
	職 員 数	1	2	3	4	6	2	50.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	78.4	83.3	108.1	24.8	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考	市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考
	下 水 道	下 水 道	下 水 道	排水事業	排水事業				下 水 道	下 水 道	下 水 道	排水事業	排水事業		
仙台市	◎		◎	◎		◎	特 定	亘 理 町	○						
石巻市	○		○	○	○	○	特 定	山 元 町			○	○			
塩竈市	○				○			松 島 町	○						
気仙沼市	○			○	○			七ヶ浜町	○						
白石市	○			○				利 府 町	○						
名取市	◎			◎				大 和 町	○			○		○	特 定
角田市	○			○				大 郷 町			○	○		○	特 定
多賀城市	◎							富 谷 町	○						
岩沼市	○	◎		○				大 衡 村			○			○	特 定
登米市	○		○	○		○	個 別 特 定	色 麻 町			○	○		○	個 別 特 定
栗原市	○		○	○		○	個 別 特 定	加 美 町	○		○			○	簡 特 排 定
東松島市	○			○	○			涌 谷 町	○			○			
大崎市	○		○	○		○	特 定	美 里 町	○			○			
蔵王町			○					女 川 町	○				○		
七ヶ宿町			○					本 吉 町			○				
大河原町	○							南三陸町	○		○		○		
村田町	○			○				県 計	29	1	14	19	6	10	
柴田町	○							供用開始	29	1	14	19	6	10	
川崎町	○							団 体 数							
丸森町	○			○				備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体						

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業
 2 個排＝個別排水処理事業
 3 特定＝特定地域生活排水処理事業